HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地域社会における研究シーズと地域ニーズのマッチングを可能にするためのコミュニケーション活動とは：研究事例発表参加者・ワークショッププログラム受講生の観察
Author(s)	千脇, 美香; 川本, 思心
Citation	CoSTEP研修科 年次報告書, 3(1), 1-8
Issue Date	2019-03-28
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/81451
Type	report
File Information	NeXTEPreport_2019-3-28_chiwaki.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

地域社会における研究シーズと地域ニーズのマッチングを可能にするためのコミュニケーション活動とは
―研究事例発表参加者・ワークショッププログラム受講生の観察―

千脇 美香（2 年目）

2019 年 3 月 28 日
担当教員：川本 思心

概要

これまでの産学連携活動は、特定の企業などの取引相手との共同研究や受託研究が多く、すでにある課題に対して行うことが多かった。しかし近年、大学の研究シーズを地域社会で活用し、地域経済の発展に寄与することが求められるようになってきた。本調査では、地域社会で大学の研究シーズと地域ニーズをマッチングするために必要な要素を、北海道深川市で開催された講演会の参加者アンケート結果と、北海道北空知管内の自治体、商工会議所関係者、信用金庫職員向けに行った、北大研究者によるワークショップ講座の受講生の反応から検討した。その結果、大学の研究シーズと地域ニーズのマッチングには、地域全体の潜在的な課題を可視化することが、最初のステップとなることがわかった。このことは、住民が自分たちのまちの将来像を描くための重要なプロセスであり、実際にまちづくりを行う際には、目的の共有に必要不可欠な要素になってくると考えられる。また、まちづくりにおいて、今回用いたワークショップの手法が、他者との対話を引き出す可能性について有効であると支持され、ワークショップツールを用いた場のデザインには期待が持てる。

キーワード：研究シーズ、地域ニーズ、地域社会、まちづくり、ワークショップ、場のデザイン

1. はじめに

近年、産学官連携の意義において、大学の第三の使命として、社会貢献に関心が寄せられている。ここでいう社会貢献とは、地域コミュニティや福祉・環境問題といった、より広い意味での社会全体（地域社会・経済社会・国際社会等）の発展である。（文部科学省 2009 年）平成 10 年からは、大学や研究機関の研究成果を産業界で活用するための橋渡し機関である技術移転機関（TLO）の設立が可能となっている。また、我が国の科学技術政策の基本的な枠組みを与えるものとして、平成 7 年 11 月 15 日に「科学技術基本法」が施行された。この法律に則り、現在、平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間を対象とし

た「第 5 期科学技術基本計画」を策定し、新たな科学技術政策が推進されている。この基本計画の第 6 章「科学技術イノベーションと社会と関係深化」では「科学技術と社会とを相対するものとして位置付ける従来型の関係を、研究者、国民、メディア、産業界、政策形成者といった様々なステークフォルダーによる対話・協働、すなわち「共創」を推進するための関係に深化させることが求められる」とある。

そこで筆者は、大学の研究シーズと地域ニーズのマッチングを推進するための具体策として、北空知信用金庫主催の、地域住民向けの北大工学部研究者による講演会のコーディネートと、北大研究者によるワークショップ講座の企画を担当した。以下、その実施概要と調査結果、検討課題を報告する。

2.　実施概要

2.1　北空知信用金庫主催の地域住民向け講演会

本セミナーは北海道大学産学・地域協働推進機構と北空知信用金庫との連携協力覚書締結を記念して行われ、北大研究者とのコーディネートは筆者が行った。また、話題提供者である研究者は、半年間のワークショップ講座を念頭に置き、地域住民への講座内容の周知と、今後、北空知管内でワークショップを行うことの説明の意味も込め、『対話』、『ワークショップ』、『まちづくり』をキーワードに選定を行った。筆者は選定に先立ち、深川市内で行われているイベントやセミナー、講演会の内容を調査した。街中のポスターからは、和太鼓の体験イベントや農業者向けのセミナー、スポーツセミナーの案内などがあったが、どれも研究者からの話題提供のようなものはなかった。その他に、深川市内には農業と保育を専門とする拓殖大学北海道短期大学があり、大学の特色を生かした、市民向けの公開講座が開催されていることが確認できた。信用金庫職員の聞き取りからも、過去に北空知管内で研究者によるセミナーに参加した記憶がないことがわかった。上記のことを踏まえ、北海道夕張市で調査研究を行い、市民に対してのヒアリング調査結果を夕張市都市計画マスタープランに反映するなど、研究成果を自治体のまちづくりに活かしている都市計画・建築計画を専門とする北大教授瀬戸口剛氏に『住民対話によるまちづくり～夕張のコンパクトシティからみる、これからの地域マネジメント～』と題し、研究内容の事例発表をお願いした。

写真 1.講演会の様子

2.1.1　対象者

対象者は、北空知管内（深川市・雨竜町・北竜町・秩父別町・妹背牛町・沼田町・幌加内町）の住民であること。これは、信用金庫の特性として、営業地域が一定の地域に限定し、地域で集めた資金は地域に還元するといったことがあるため、北空知信用金庫の支店がある住民を対象とした。また、案内方法も信用金庫職員のネットワークを活かし、直接取引先等にフライヤーを配布し、内容の周知、FAX による申し込みを行った。

日時：　2018 年 10 月 21 日（月）　10:30〜12:00
場所：　深川市経済センター（北海道深川市 1 条 9 番 19 号）
登壇者：　北海道大学工学研究員教授　瀬戸口剛氏
参加人数：　118 人

2.1.2　参加者アンケート結果

アンケートは、参加者の 118 人中 74 件から回答が得られた。結果は、参加満足度は非常に良かったが 54%、良かったが 43%と高い数値を示した（図 1 参照）。その理由としては、まちづくりの参考になったという回答が一番多く、次いで、対話の重要性の気づきや、考えるきっかけになったという内容が多く見られた。中には、「夕張の再建事業に北大が関わっていることを初めて知った」という意見もあり、研究のアウトリーチ活動が地方における大学の研究シーズの活用には必要な要素であると感じる。また、まちづくりに関心があるかといった質問では、92。9%が、関心があると答えている（図 2 参照）。具体的な方策の質問には、「高齢者にやさしいまちづくり」、「地域活性化を目指したイベント作りや活動」、「関心があるが具体的に何ができるかわからない」などと、現状では関心の度合いの高さと実際の行動には結びついていないことが伺えた。

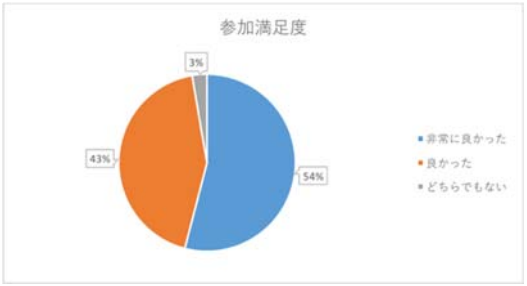

図 1.参加者の満足度

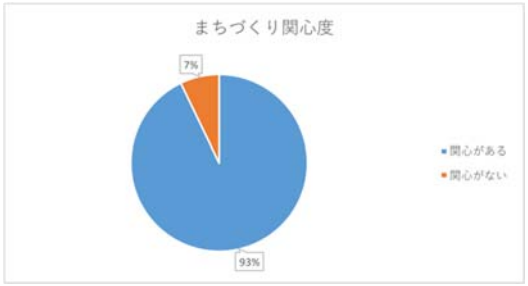

図 2.まちづくり関心度

3.　北大 CoSTEP 教員による対話型ワークショッププログラム

このプログラムは、筆者が企画し、2018 年 10 月から 2019 年 3 月まで全 6 回（表 1 参照）をトライアル期間として実施した。企画の意図としては、受講生が講座終了後に自らワークショップをデザインし、自分の住む地域住民の意見をボトムアップ的に集約

し、課題が住民内で共有された時点で、大学の研究シーズを用いて解決できるかどうか検討し、必要に応じ両者をマッチングすることを念頭に置いた。

そこで筆者は、本講座の授業担当は、研究と社会の橋渡しをする科学技術コミュニケーターの養成教育を専門としている北海道大学高等教育推進機構高等教育研究部科学技術コミュニケーション教育研究部門（CoSTEP）の准教授の奥本素子氏と特任助教の朴炫貞氏にお願いした。

また、意見を引き出す方法として、両教員のデザインしたワークショップを体験してもらい、同じ参加者に複数回、自分たちの住むまちについて、各回違ったテーマでの話し合いの場を設けた。これは、他者とどのようにして話し合えば、多様な意見を引き出すことができるのかといったことを体感してもらうためである。また、ワークショップとは、他者との相互作用の中で何かを創りながら学ぶ学校外での参加型学習活動（森 2015）と定義され、様々な意見を持った受講生がこのワークショップで何を学ぶのかを観察した。

トライアル期間を設けた理由は、北大側の人間が北空知管内の文化や住民気質を把握しておらず、本スタート前の調査期間が必要と判断したためである。内容は、4 回を北大の教員が担当し、2 回を NPO 法人ファシリテーション協会に委託した。場所は深川市内の公民館や旧中学校跡地の校舎を利用した施設など様々であった。ファシリテーションの講座を入れた理由は、ワークショップを行うためのスキルとしてファシリテーションが必要であると考えたからである。受講生は北大生含め 26 人となり、その内訳は、自治体職員 6 人、商工会議所職員及び会員 7 人、信用金庫職員 7 人、地元短期大学 1 人、北大 CoSTEP 受講生 5 人である。いずれも所属団体の業務として参加しており研修扱いとなっている。企画の段階では、公募による受講生の募集を検討していたが、信用金庫側からの提案により、支店のある 1 市 6 町の自治体、商工会議所へ声をかけることとなった。年齢層は 20 歳代 12 人、30 歳代 8 人、40 歳代 4 人、50 歳代 1 人、60 歳代 1 人と比較的若い層が中心となった年代構成になっている。

日程	時間	テーマ
10 月 21 日	13：00～16：00	ワークショップとは何か
11 月 10 日	13：00～16：00	ファシリテーション基礎編
12 月 8 日	10：00～15：00	地域をデザインする
1 月 19 日	13：00～16：00	ファシリテーション実践編
2 月 23 日	10：30～13：00	地域におけるワークショップ型学び
3 月 16 日	10：30～13：30	ワークショップをデザインする

表 1.主なテーマと日程

3.2.1　第 1 回目ワークショップ

10 月 21 日の第 1 回目のワークショップは、受講生 22 人が参加して行われた。対話のメソッドは、シックス・ハットという手法を用いた。これは、水平思考を提唱したエドワード・デ・ボノによって考案され、6 色の思考（白・客観的思考、赤・直感的思考、黒・否定的思考、黄・肯定的思考、緑・創造的思考、青・プロセス管理的思考）について、それぞれ思考モードを変化させながら話し合いを行う手法である。この方法を用いることで、物事を多面的に捉え、極端に偏った思考にならず、バランスのとれた意見を集約することができる。

始めにワークショップとは何かといったことを説明し、ペアになった相手を紹介する「他己紹介」のアイスブレイクを行った。その後、5 グループ 4〜5 人に分かれ、事前調査から、深川市内で醸造し、市の特産品の一つとしてシードルを販売していることがわかったため、テーマを「北大のシードルに合うおつまみを考える」というものに設定し話し合いを行った。

受講生からは「シードルは飲んだことがない」、「仕事帰りにシードルは買わない」「ビールしか飲まない」、「シードルはよくわからない」、「特別な時にしか飲まない」、「特産のシードルはスーパーには並ばない」、「シードルはおみやげとして貰うもの」といった意見が挙がり、深川市近郊の住民である受講生には、まったく馴染みのない特産品であることがわかった。

話し合いの手法においては、「ワークショップを通じていろんな考えが聞けた」、「初対面の人を知る楽しさがわかった」、「途中意見がでなくなった」、「年齢が一番上なので少し遠慮した話し方になった」などが挙がっていた。

写真 2.他己紹介の様子

写真 3.第 1 回 WS の様子

3.2.2　第 6 回目ワークショップ

3 月 16 日の最終回は、場所を北空知信用金庫本店会議室で行い 16 人の受講生が参加した。対話メソッドはオープンスペーステクノロジー（OST）という 1985 年ハリソン・オーウェン氏(Harrison Owen)によって提唱された手法を用いた。始めに受講生が車座になって

座り、これまでのワークショップの振り返りを行った後、「北空知地方の住民と対話するためのプログラムを考える」というテーマを設定した。また、1 ヶ月以内に実行可能かつ、これまで繋がっていなかった人と人を繋げるという制約を加えた。受講生はテーマに沿ったアイディアを出し、そのアイディアから今回は 3 つの班が出来上がり、プログラムについて具体的に話し合いを行った。

写真 4.車座の様子

写真 5.グループでの話し合いの様子

3.2.3　受講者アンケート結果

アンケートは受講生 26 人中、3 月 16 日出席者の 16 人から回答を得た。講座全体の満足度は、どちらかといえば満足が 37%、満足が 63%（図 3 参照）と講座内容には満足していることが伺えた。その理由として、普段関わりのない人たちと知り合えたといった、「人脈作り」に対する満足度と、対話の手法獲得による「スキルアップ」の満足度に 2 分された。また、講座を通じての新たな気づきの獲得については、どちらとも言えないは 6%、そう思うは 56%、強くそう思うは 38%（図 4 参照）となった。理由としては、対話や話し合いについての気づきが最も多く、次いで、自分の住む地域のことへの深化がみられた。このことは、対話の手法の気づきと、対話によって得られた成果による気づきと、2 つの効果が確認できた。

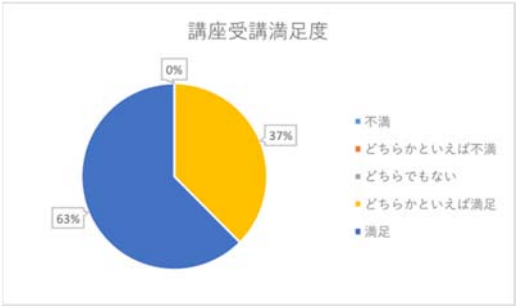

図 3.講座受講満足度

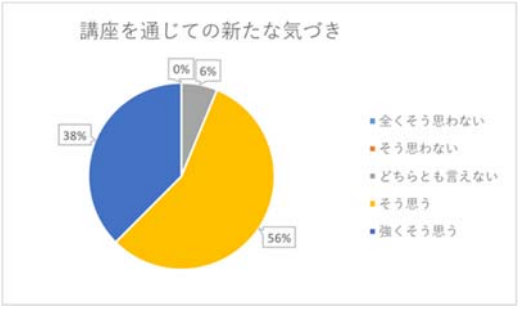

図 4.新たな気づき

4.　現状の課題と今後の展望

今回、講演会という研究者によるアウトリーチ活動において、研究者の研究内容と同じような課題を抱えている対象者に対しての具体的な事例を用いた話題提供は、参加者に「考える」機会を作った。これは、双方向的なコミュニケーションの起こる機会を与えたといっていいのではないだろうか。このことは、地域社会において、大学の研究シーズに触れる機会を積極的に作ることが、研究シーズと地域ニーズのマッチングの可能性を高める一つの役割となるといえる。また、ワークショップの講座受講生は、事前にワークショップといった手法に馴染みがなく、初めての経験という参加者が過半数以上を占めた。それに対し、自分の意見を積極的に発言していく行為に難しさを覚える受講生もいた。話し合いにツールを用いることによって、話すことに対して、苦手意識を持つ参加者にとっては発言の機会を促していた。

本講座の企画の意図は、最終的に大学の研究シーズと地域ニーズのマッチングにあったが、ワークショップを通じて、本学の研究シーズとのマッチングの必要性は明らかにできなかった。その一方で、講座担当の研究者からは、地域社会はその地域独自のコンセプトメイキングが今後必要になってくるのではといった意見や、まちの新たな評価指標を考えることが、その地域に住み続ける価値になるのではと指摘がなされた。

また、受講生のヒアリングからは、自分の住むまちの歴史や文化について知らないことが多く、そこを認識することがまちづくりの第一歩となるといった気づきを得ていた。今回、企画の意図とは違った結果となったが、人文科学系や教育工学系の研究シーズはまちづくりにおいて、重要な役割を発揮する可能性があることが確認できた。本調査の追跡調査により、地域社会はどのような側面で大学の研究シーズが必要となってくるのかといった起点を検討することを今後の課題として挙げておく。

参考文献　（*本文では引用していない文献）

*石村源生, 難波美帆 2014: 「科学技術に関する地域課題を解決するための市民参加型ワークショップの開発」「2014 PC Conference」236-237.

*奥本素子, 岩瀬峰代 2016: 「長期の協調学習において協調的議論はどのように生まれるのか:PBL におけるチーム活動の質的分析」『日本教育工学会論文誌』39 (4), 271-282.

*小野浩幸 2016: 「大学等と地域金融機関の連携に関するネットワーク分析と類型化」『産学連携学』12 (2),2_67-2_82.

*慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 2013: 『イノベーション対話ガイドブック』https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1347910.htm （2019 年 3 月 28 日閲覧）.

*未来工学研究所 2018: 『平成 29 年度産業技術調査事業 地域レベルの産学連携機能強化に係る方法論に関する調査 報告書』https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/H29FY/000084.pdf（2019 年 3 月 28 日閲覧）.

*信州大学 2014: 『大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業(イノベーション対話促進プログラム)実施状況報告書』

*瀬戸口剛, 長尾美幸, 岡部優希, 生沼貴史, 松村博文 2014: 「集約型都市へ向けた市民意向に基づく将来都市像の類型化　−夕張市都市マスタープラン策定における市街地集約型プランニング−」『日本建築学会計画系論文集』79 (698), 949-958.

*高澤由美, 小野浩幸 2010: 「学金連携の実態に関する基礎的研究」『産学連携学』6 (2), 2_33-2_43.

*教職員支援機構 2018: 『教職員研修の手引き 2018-効果的な運営のための知識・技術』 https://www.nits.go.jp/materials/text/files/index_tebiki2018_001.pdf（2019 年 3 月 28 日閲覧）.

*船水尚行 2014: 『大学等における研究成果等のプロトタイピング及び社会実装に向けた実証研究事業(CI3:Center for Idea Interacted Innovation)報告書』 https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/__icsFiles/afieldfile/2014/06/06/1348582_1_1.pdf（2019 年 3 月 28 日閲覧）.

内閣府 2016: 『科学技術基本計画について』https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index5.html（2018 年 8 月 12 日閲覧）.

*夕張市 2012: 『夕張市まちづくりマスタープラン（都市計画マスタープラン）』 https://www.city.yubari.lg.jp/gyoseijoho/machidukuri/machidukurimast/masterplan.files/plan_honpen.pdf（2019 年 3 月 8 日閲覧）.

*松尾睦 2011: 『職場が生きる人が育つ「経験学習」入門』ダイヤモンド社.

*森時彦 2004: 『ザ・ファシリテーター』ダイヤモンド社.

森玲奈 2015: 『ワークショップデザインにおける熟達と実践者の育成』ひつじ書房.

文部科学省 科学技術社会連携委員会 2019: 『今後の科学コミュニケーションのあり方について』 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/092/houkoku/__icsFiles/afieldfile/2019/03/14/1413643_1.pdf（2019 年 3 月 28 日閲覧）.

文部科学省 2009: 『産学官連携の意義～「知」の時代における大学等と社会の発展のための産学官連携』http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu8/toushin/attach/1332039.htm（2018 年 8 月 12 日閲覧）

*山崎亮 2011: 『コミュニティデザイン―人がつながるしくみをつくる』学芸出版社.

*吉澤剛, 岩瀬峰代, 田原敬一郎 2017: 「しまねアカデミアという挑戦―学術界の革新に向けて」『研究・イノベーション学会年次学術大会講演要旨集』32, 750-754.